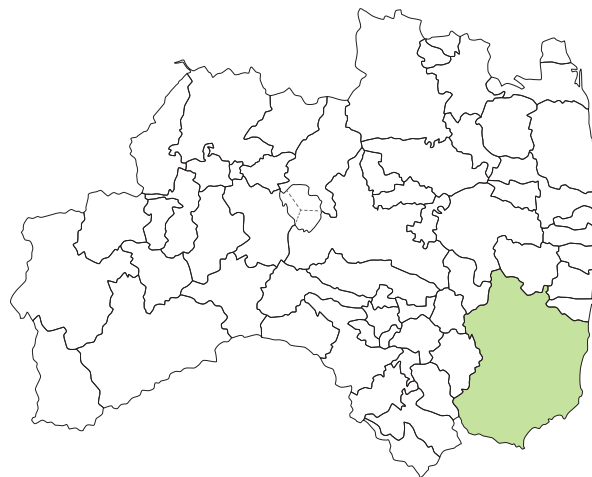


いわき地域

いわき市



1 地域の概要・特徴

概要	面積 1,232.26km ² (県全体の 8.9%)	地域内総生産 1兆3,314億円 (県全体の 16.8%)
	世帯数 141,404 世帯 (県全体の 19.0%)	人口 330,105 人 (県全体の 18.2%) (年少 11.2% / 生産 56.6% / 高齢 32.2%)

特徴

- 福島県の南東部に位置
- 西は阿武隈高地、東は太平洋に面する
- 地域を西から東へと貫流する夏井川、鮫川などの河川を有し、年間日照時間が長く、温暖な気候

- 「常磐・郡山地区」新産業都市に指定されたことを契機に昭和 41 年に 5 市 4 町 5 村が合併していわき市となる
- 旧市町村地区を単位とした多極分散型の都市構造
- 高速道路網や鉄道網、自動車専用道路である小名浜道路などに加え、国際バルク戦略港湾である小名浜港の機能強化等により、広域かつ多様な交流ネットワークの要衝として更なる発展が期待
- 国宝「白水阿弥陀堂」や「勿来の関」などを始めとした、多彩な歴史・文化
- アクアマリンふくしまやスパリゾートハワイアンズ、塩屋崎灯台、いわきマリインタワー、いわき市石炭化石館ほるる、いわきの里鬼ヶ城などの観光施設、豊富な湯量を誇る温泉や夏井川渓谷、背戸峨廊、二ツ箭山などの豊かな観光資源



アクアマリンふくしま

- 産業構造の内訳（上位）
 - 製造業 307,211 百万円 (23.1%)
 - 不動産業 148,827 百万円 (11.2%)
 - 卸売・小売業 135,915 百万円 (10.2%)
- 輸送用機械関連企業や化学工業関連企業が多数立地
- 再生可能エネルギーや水素エネルギー等の新エネルギー関連産業の集積が進展
- 農業では、米のほかトマトなどの大規模な施設による園芸作物の生産が盛ん
- 水産業では、本県唯一の沖合・遠洋漁業の拠点である。また、沿岸漁業については、原発事故の影響により本格的な操業再開には至っていないものの、少しずつ水揚量を回復

2 地域の課題

— いわき地域の目指す方向性 —

幅広い世代と多様な主体が活躍し、広域性・多様性をいかした地域内外の交流拡大を図るとともに、震災と復興の経験をいかした安全・安心な暮らしの形成と、産業の発展を目指します。

地域の課題

課題1 自立的・持続的な産業の発展

- 再生可能エネルギー等の導入推進やいわきバッテリーバレー構想等を更に進めていくため、最新技術の情報発信や企業間交流の促進、関連企業の集積等を行うとともに、カーボンニュートラルポート形成に向けた取組を行う必要があります。
- 福島イノベーション・コースト構想については、取組の理解促進や新たな産業の集積による雇用の創出等長期的視点に立った取組が求められています。
- 商工業や農林水産業の持続的な経営基盤の強化を図るため、先端技術導入や人材確保、円滑な事業承継等への支援を進める必要があります。
- 原子力災害の影響による農林水産物の風評を払拭し、販路の回復・拡大を図るため、農林水産物の魅力向上と情報発信の強化が求められています。
- 産業の担い手を確保・育成するため、最新技術や産業に対する理解を促進するとともに、働きやすく、仕事のやりがいを感じることでできる環境を整える必要があります。
- 小名浜港や内陸の拠点間等を結ぶ道路ネットワークなどの広域交通体系の整備を更に進め、効率的な物流網を構築する必要があります。

施策1 「技術と人材をいかした産業の振興」を図ります。 [P.199](#)へ

課題2 地域の広域性・多様性をいかした交流の促進

- いわき地域は海・街・山と様々な特色を持つ地域であり、地域資源も暮らす居住者の背景も多様であることから、これらの特色を有効に活用するための連携した取組が必要となっています。
- 震災後減少した観光交流人口の回復と拡大のため、観光素材の磨き上げや隣接県等との広域連携の強化、クルーズ船の誘致や外国人受入環境の整備等、観光客受入体制の充実に取り組む必要があります。
- 地域づくりの担い手となる人材の育成と情報発信の強化による地域外との交流や、移住・定住につながる取組が求められています。

施策2 「多様な地域資源を活用した地域間連携による関係・交流人口の拡大」を図ります。 [P.200](#)へ

地域の課題

課題 3 幅広い世代と多様な人材、団体、企業等の活躍の促進

- 地域の担い手不足等に対応するため、若い世代にノウハウを継承するとともに、地域への理解を深める等、自立的・持続的な地域づくりのための取組が求められています。
- 幅広い世代や外国人住民等多様な人材が共生しながら地域に定着し、安心して暮らせる環境をつくるための取組が求められています。
- 「スポーツ」や「フラ」等の地域の強みをいかし、民間と行政が共に課題の解決に取り組み、魅力ある地域の創造を目指す「共創」のまちづくりを更に進めていく必要があります。
- 人口減少を見据えたインフラや医療・福祉、商業等日常サービス機能の集約を進めるとともに、農村部や中山間地域等においても、地域づくりの担い手の確保等により、地域社会の維持に向けた取組を支援していく必要があります。

施策 3 「持続可能な地域づくりに向けた幅広い世代と多様な人材、団体、企業等の活躍の場の創出」を図ります。

P.200 へ

課題 4 震災と復興の経験をいかした安全で安心な暮らしの形成

- 地震や津波のほか、甚大な被害をもたらす台風や大雨等に対応するため、河川整備等のハード対策と避難等のソフト対策を組み合わせた防災力の強化が求められています。
- 既存インフラに加え、震災後に整備されたインフラの維持管理と利活用を行っていくとともに、今後は効率的な維持管理に配慮したインフラの整備を進めていくことが課題となっています。
- 従来の医療従事者の不足や地域偏在に加え、震災の影響による医療従事者の県外への流出等に対応するため、医療提供体制の確保に向けた取組が必要となっています。
- 原子力災害による避難者と地域住民とのコミュニティの形成・維持に向け、地域の実情に応じた取組が必要となっています。
- 原子力災害により避難している住民に対して、心身の健康保持や健康不安の解消を図るとともに、避難自治体への帰還や生活再建に向けて、避難自治体と受入自治体双方ときめ細かに連携し取り組んでいく必要があります。

施策 4 「震災と復興の経験をいかした安全で安心に暮らせる生活基盤の充実」を図ります。

P.201 へ

主要施策

施策 1 | 技術と人材をいかした産業の振興

- 再生可能エネルギー等の導入推進に加え、福島イノベーション・コースト構想やいわきバッテリーバレー構想等の一層の具現化に向け、情報発信や技術交流、産業の集積、港湾機能の拡充、構想を支える人材育成等の取組を推進します。
- 商工業については、商工団体等と連携し経営支援や人材確保、円滑な事業承継、空き店舗等遊休不動産の有効活用等を進めるとともに、企業への技術支援に取り組みます。
- 農林業については、法人化による経営の高度化を進めるほか、ICT技術の導入や効率的な営農を確立する大区画ほ場整備を推進することにより作業の負担軽減を図り、就業者の確保や定着を進めるとともに、木材の安定供給体制の確立と持続可能な林業の振興を図ります。また、水産業については、先端技術を活用し、省コスト化・効率化、水産物の高付加価値化を図り、収益性の高い漁業を進めます。
- 農林水産物における緊急時環境放射線モニタリングを継続するとともに、消費者に対して正確で分かりやすい情報を発信し、風評の払拭を図ります。また、温暖で日照時間の長い気候条件等をいかした適地適作による産地形成、GAP等の認証制度を活用したブランド化、競争力の高い高収益作物の導入、6次化商品やオンライン販売を見据えた商品の開発など農林水産物の付加価値を高めるとともに、地元の食材や木材の利用を促進し、販路の回復や拡大に取り組みます。
- 先端技術や地域が誇る産業に触れる機会等を通じ、地域への理解を促進し、産業の担い手の確保・育成を支援します。また、テレワークや時短勤務等の多様な働き方を奨励するとともに、働きやすい環境づくりに向けた取組を促進します。
- 地域産業の振興のため、小名浜港や工業団地から高速道路インターチェンジを結ぶ小名浜道路の整備を推進します。また、小名浜港において東港地区を始めとする物流ターミナルの機能強化や、災害に強い港づくりを図ります。



バッテリーバレーフェスタ



木材の安定供給体制の確立



小名浜道路 常磐道付近



小名浜港

施策 2 | 多様な地域資源を活用した地域間連携による関係・交流人口の拡大

- いわき地域の強みである広域性・多様性をいかせるよう、海・街・山の特色をいかした連携・交流促進を図ります。また、隣接地域との広域的な連携を支援するため、幹線道路の改良に取り組むとともに、地域の特産品をいかした交流人口の拡大、中山間地域等の経済活性化のため、部分的に幅員が狭い道路の改良に取り組めます。
- 観光資源の創出や既存の観光資源の磨き上げを始めとし、地域住民が主体的に考え、実践していく取組の支援や、隣接する双葉郡や北茨城地方等との広域的な連携により、道路・鉄道網等の活用促進、クルーズ船の受入等インバウンドも含めた国内外の観光客受入体制の整備や情報の発信に取り組めます。
- 人口減少・高齢化が進む中山間地域において、持続可能な地域づくりに取り組むための核となる人材の育成を進めます。また、地域間の連携により、首都圏等からの移住者の受入体制づくりに取り組む、いわき地域への移住・定住を推進します。



いわきサンシャインマラソン



飛鳥II

施策 3 | 持続可能な地域づくりに向けた幅広い世代と多様な人材、団体、企業等の活躍の場の創出

- 地域の担い手不足や担い手の高齢化に対応するため、地域の人材や資源をいかし、地域活動を担う若手人材の育成の取組を支援するとともに、故郷への誇りや愛着心を醸成し、自立的・持続的な地域づくりの取組を進めます。
- 人口減少・少子高齢化が進む中、若者を始めとする幅広い世代や外国人住民等が共生し地域に定着できるよう、就労支援や子育て・生活支援、多文化共生の取組の拡充等、誰もが暮らしやすい環境の整備を進めます。
- 地域の多様な資源をいかした、民間と行政の連携によるシティセールスやスポーツ・文化の振興につながる取組を支援します。
- 既存の都市機能を維持するため、地域内の拠点機能の集約化と効率化を図る取組を支援します。また、農村部や中山間地域等では、農作業体験の提供等により地域づくりの機運を醸成し、地域の担い手を確保するとともに、自然環境の保全や文化の継承等農村が有する多面的機能の維持、農作物の鳥獣被害対策等地域社会の持続に向けた取組を支援します。



多面的機能支払交付金を活用した景観形成活動



イノシシ被害対策の電気柵設置

施策 4 | 震災と復興の経験をいかした安全で安心して暮らせる生活基盤の充実

- 地震や津波のほか、台風・大雨による災害の復旧を進めるとともに、円滑かつ迅速に避難するためのハザードマップの作成支援等に取り組みます。また、防災・減災、国土強靱化対策を進めるため、河川に堆積している土砂の撤去、冠水を防ぐためのポンプ設備の強化、交通障害を防ぐための無電柱化等に取り組みます。
- 整備されたインフラを適切に管理するとともに、地域住民と協働の維持管理や長寿命化対策に取り組みます。また、施設整備計画の段階から、劣化しにくい構造の設計を取り入れるなど、維持管理に配慮したインフラ整備に取り組みます。
- 医療従事者の定着促進と人材育成に加え、医療施設等の整備により、浜通り地域を中心とした医療提供体制の回復につなげる取組を支援します。また、住民の健康づくりを促進します。
- 原子力災害による避難者と地域住民とのコミュニティ形成・維持に向け、地域の実情に応じた関係づくりや高齢化による担い手不足等の課題解決のための取組を進めます。
- 原子力災害により相双地域等から避難している住民に対して、避難自治体や受入自治体双方と連携し、復興公営住宅等への家庭訪問や健康相談等の健康支援活動を実施するとともに、避難自治体への帰還や生活再建に向けて取り組みます。



災害復旧 夏井川



排水ポンプ強化

勿来浅川線大島ガード



いきいき百歳体操(復興公営住宅 下神白団地)